

ポートモレスビーの移住者集落

田島康弘*

Migrant Settlements in Port Moresby

Yasuhiro TAJIMA*

Abstract

To study the current trend of P. N. G. society I examined the urbanization of this country. From the immigrants of two selected settlements I obtained information through a questionnaire covering their immigration process, their urban settlement life and the relation to their mother villages. Material from government offices and research institutions was also used. The followings are a summary of the results.

- 1) Both immigrants groups in urban settlements and resident groups in urban villages have a strong feeling of "wantok" which means unity with relatives, fellow villagers and people who speak the same language, and the immigrants have a desire to return their home villages in the future.
- 2) The residents in urban villages have strong political power because they are former occupants of the capital district, have customary land and make Motsu = Koita Assemblies. But as the immigrants in the capital district are much more numerous, sometimes antagonism develops between immigrants and former residents.
- 3) Although customary land is owned by the community and is not registered by any one person, some individuals are collecting rents from the immigrants in urban villages without proper authority.

As a whole I felt that personal interests ("Gesellschaft") gradually invade the communal society ("Gemeinschaft").

Key words: Migrant settlement, Urban village, Customary land, "Wantok", Motsu = Koita assembly.

*鹿兒島大学教育学部地理学教室

Department of Geography, Faculty of Education, Kagoshima University, 1-20-6, Korimoto, Kagoshima 890, Japan

第1章 問題意識と研究目的

本稿はパプア・ニューギニアの首都ポートモレスビーを対象に、近年の地方からの移住・流入者の増大現象や、彼等の都市居住生活の実態およびその諸問題の把握を通して、そこに流れているこの国の社会の基本的な諸傾向、諸特質について検討しようとするものである。

筆者は、1989年秋、パプア・ニューギニア（以下 P.N.G. と略す）を訪れ、この国の社会の現実を把握するために、移住者集落の居住者を対象とした実態調査や資料収集などを行なう機会¹⁾を持った。本稿はそのとき行なった調査や収集した資料の整理などの結果を基に検討を行なったものである。

一般に、第3世界都市の人口増加²⁾あるいは都市化については、既に多くの報告があり、P.N.G. の場合についても一定の研究の蓄積が存在するが、これらは当面する住宅問題やそこから生ずる諸問題の解決を指向するといった傾向のものが多いように見受けられる³⁾。筆者の視点は、こうした政策提示的なものよりはもっと基本的に、こうした現象の中で生じているこの国の社会の変化や発展方向をどう見また把えるか、社会の動きや変化過程の基本をどう把えるかというところにある。

とくに、ワントーク (Wantok)⁴⁾的特質を持つといわれるこの国の社会諸関係の基本をどう考えるか。一般に部族社会と言われる地元住民内部の社会諸集団の基本的な動きをどうみるか。さらに、これらの基底にある土地問題や経済的諸関係、とりわけ外国系企業の圧倒的優位性の中に存在する自立的民族経済の基礎たるべき個別経営体、個別事業体の実態や動向、および諸企業や政府に働く賃金労働者諸階層の諸形態や性格、成長の度合などに、筆者の主たる関心は向けられている。

こうした視点に立った分析を通してはじめて、ノースソロモン地区の分離独立運動やポートモレスビーなど都市部で生じているストライキ等の動きの本質も理解されるであろうし、この国の将来を見通す基礎を得ることにもなるのではなかろうか。

本稿では、これらの現実にかき起している諸事件にかかわること自体が目的ではないが、こうした動きの底流にある社会内部で生じている基本的プロセスや諸要素をどう捉え、どう考えるかということに対する筆者なりの考察を意図したものである。

しかし、こうした問題を論ずるためにも、都市化といわれる諸現象すなわち、都市流入者の移住プロセスや都市の移住集落における生活の実態や諸問題を把握、理解することが基礎的な手掛りを与えるであろうし、また有効であろう。さらに、こうした現象の枠組あるいは前提とも言うべき、ポートモレスビーの都市発達、都市構造などの基礎的構造についても捉えておくことが必要である。

そこで、第2章では以上のようなポートモレスビーの都市の諸側面を、とくに移住と都市生活を軸に捉えることにより、都市化の概略を理解することに努める。次いで第3章では、筆者の行なった実態調査に基づき、移住行動と都市集落生活に関するより具体的な状況を把握する。そして第4章で、これらの結果や従来の研究成果に基づいて、生じている事態の基本的な側面の考察を行ないたい。

なお、テーマの移住者集落 (Migrant Settlement) という用語そのものについて若干説明しておきたい。その具体的な実態についてはのちに述べるが、一般に地方から都市部への移住・流入者は、いわゆる Squatter Settlement (不法占拠集落) だけでなく、古くから都市の内部および周辺部に存在する既存の集落 (Urban Village) の内部にも流入、居

住してきており、こうした意味で、いわゆる Squatter Settlement のみを Migrant Settlement とするのは正確ではないという議論がある (JACKSON, 1976)。しかし、Urban Village 内部への移住、流入者の居住という事実を認めつつ、それとは別に移住、流入者により作られた集落という意味で Migrant Settlement という用語を使用することは差支えないのではなかろうか。

また、こうした集落の実際の居住者は、直接移動した文字通りの移住者だけでなく、彼等の二世や三世など都市部で生れた者も多いので、移住者集落の用語が適切でないとの議論もある (JACKSON, 1976) が、これはどこの集落でも言えることであって、そうではあっても少なくとも第2次大戦以後に移住者によって新たに形成された集落は、古くからの Urban Village とは、はっきり区別されてよいのではなかろうか。

次に、もうひとつ Squatter Settlement の用語についても補足しておこう。この国の場合、実際には必ずしも「不法占拠」ではなく、土地所有者との一定の契約や了承を得ているという事実から、不法占拠集落は適切ではなく、自然発生的集落の方がよいとの意見がある (熊谷, 1985)。しかし、「自然発生的」というのはいかにもあいまいで実態を示してはならず、むしろ「不法占拠」の方が「不法」という点での問題を含むとしても、地方からやむにやまれず都市へ移って来たという第3世界の農村・都市関係の矛盾を示す用語であって、より適切と言えるように思う。多くの論者が今なお Squatter の用語を使用するのは、こうした理由もあるからであろう。

さらに言えば、P.N.G. において一定の契約や了承があるとは言え、とくに政府有地に居住した移住者は地代を支払わないことも多く、実際には Squatter そのものに近いケースも少なくないことも付け加えておく必要がある。

とはいえ、たしかに慣習的共有地においては、一定の契約の下に地代が支払われていることが多いので、この意味では Squatter は当てはまらないと言うことはできよう。この点を考慮すれば、文字通り移住者集落 (Migrant Settlement) が最も自然であると筆者は考えている。

第2章 ポートモレスビーにおける移住者集落の増大と現状

ポートモレスビーの都市化については既に多くの報告がある (ORAM, 1976; LEVINE and LEVINE, 1979 など)。そこで本章ではとくに移住の側面に焦点を当て、これを中心にポートモレスビーの都市化について整理してみたい。

第1節 移住者集落の増大

1. 市街地の拡大

第2次大戦後しばらくの間は、ポートモレスビーの市街地区はコネドブとコキ・バディーリとを結ぶ海岸部のみに限られていた。コネドブ地区には1945年、政府の諸機関が設置され、官庁街であったし、また、コキ・バディーリ地区は、1953年設置された青空マーケット、中国人の経営するいくつかの商店、醸造などの若干の工場などが集中する地元住民中心の一大センターであった。

内陸部のボロコヤ4マイルなどの台地上に商店、事務所などの諸施設が建てられるのは1950年代に入ってからであり、ゴルドンなど一連のハイカベナントおよびローカベナント地区⁵⁾に住宅が建設されるのは、1960年代後半になってからである。

2. 移住者集落の増加

以上の市街地形成過程の中で移住者集落についてみると、1950年には既に14の移住者

集落が存在し、この数は1964年でも18と、あまり変らなかったが、数年後の1970年には40に急増しており、1960年代後半に移住者集落が急増したことがわかる (ORAM, 1976)。その後、1988年現在でも44程度⁶⁾であるので、移住者集落の発生については1960年代後半に顕著であったと言うことができよう。しかし、移住者の増加については1970年以後も引続き生じているので、その後はこれらの移住者集落の規模が増大してきていると見る事ができよう。

3. 移住時期と移住者の特色

移住者の増加のプロセスを時期的にみると、初期の移住者はセントラル州やガルフ州の海岸部の者が多く (第1段階)、次いでモロベ州からも移住者が来はじめ (第2段階)、さらにパプア側の山地部やニューギニア側のハイランド諸州からの移住者が多くなってきており (第3段階)、一番おくて北部のセピク州の人々が来る (第4段階) という経過をたどっている。

これらの人々は、第1、第2段階までは海岸部の市街地周辺に移住者集落を形成したが、第3段階の山地部の人々の来住とともに内陸部の台地上に集落をつくるようになっていった。

さらに近年の動向については、N.C.D.I.C.⁷⁾の Mark IOPA 氏によれば、1988年氏が移住者居住地区を訪問して得た感触では、ハイランドからの来住者すなわちチンブー、エンガ、ウエスタン、サウザン諸州の者およびイースタンハイランドのゴロカからの来住者が多いと述べている。ハイランダーの増大については一般に言われていることであるが、これを80年センサス以後の数値で把握することは今のところできない。1990年に予定されているセンサスにより明らかにされるであろう。

第2節 都市集落の現状

1. 都市集落人口の増加

推定によるが、1988年のポートモレスビーの総人口は約15万人であり、このうち10%はエキスパトリエイト⁸⁾、25%は都市既存集落 (Urban Village) に、45%が移住者集落 (Squatter area) に住むと言われている (IOPA, 1988)。1979年には、総人口12.3万人のうち都市既存集落は10%、移住者集落に25%と言われていた (NORWOOD, 1979) のと比べると、都市既存集落で10%から25%へ、移住者集落で25%から45%へと、これらの地区での居住者が急増していることがうかがえよう。

すなわち、1979年にはこれら両地区の居住人口は全人口の約3分の1であったが、1988年には3分の2を越えるまでに至ったという事である。

2. 2種類の都市集落

ところで、上述の都市既存集落 (Urban Village) とは、首都の境界内に古くから存在する集落のことであり、他方、移住者集落 (Squatter Settlement⁹⁾) とは、第2次大戦以後に、移住者によって新たに形成された集落を意味し、その成立の基盤が全く異なる。このことは何よりも土地所有関係において明瞭であり、古くからの既存集落居住者にとって土地は自分達のものであるのに対し、移住者達にとっては土地は自分達のものではないのである。

移住者は移住者集落だけに居住するのではなく、都市既存集落の内部や隣接部にも多くの移住者が入り込んでいるのが実態であり、こうした意味では、移住者集落居住者も既存集落居住者もかかえている問題は同じであるとの見方もある (JACKSON, 1976) が、

ここでは土地問題などの上述の相違から、両者を区別して扱うことにしたい。行政的管轄からみても、都市既存集落はモツ、コイタ議会の、また、移住者集落の方はN.C.D.I.C.のそれぞれ管理・指導の下にあって、両者は区別されている（IOPA, 1988）。

本稿の考察の中心は移住者集落にあるが、後の考察のためにも都市既存集落についても見ておく必要があるため、つぎに都市既存集落および移住者集落の概況を捉えておこう。

3. 都市既存集落の概況

ポートモレスビーの都市既存集落居住者にはモツとコイタ（またはコイタブ）の2種類の人々がおり、モツは古くから海上集落を形成する沿岸部居住の人々であるのに対し、コイタの方は内陸部に起源をもつと言われ、第2次大戦前までは丘や尾根上に居住しており、戦後、より海岸に近い平坦な地に住むようになった人々である。

より具体的には、モツの人々の居住地はタタナ、ハヌアバダ、バブコリ、パリのいずれも海上およびこれに連続する部分からなる4集落であり、他方コイタの人々は、バルニ、コロボセア、キラキラの内陸の平坦な3地区に居住している。

双方の集落は、ともに沿岸部に沿って近接しているため、かなりの通婚も見られ、後にふれる土地所有の問題を除くと良き協力関係にあると言えよう。

以上、ポートモレスビーには合計7つの都市既存集落が存在する（図1参照）。

4. 移住者集落の概況

移住者集落の統轄機関であるN.C.D.I.C.の把握によれば、1988年8月、ポートモレスビーには44の移住者集落が存在する。このうち20は計画をもつ集落、24は計画をもたない集落として区別されている。これらの詳細についてここでふれる余裕はないが、今、その分布状況についてのみみると、まず、コネドブからコキを通過してキラキラに至る沿岸低地部または斜面部に、移住者集落の最大の集中地区が見られる。次に、ゴルドンリッジ、サラガ等の6マイル周辺地区が、第2の集中地区と言える。

1980年頃までは、以上の2つがよく知られていたが、その後、9マイル地区およびその周辺が第3の移住者集落集中地区として顕著となり、このほかゲレフ地区周辺、タウラマビーチ、ダウゴ島など周辺部への移住者集落の全般的拡張も目立っている。

しかし、この周辺部への拡張の傾向も首都の境界内部に限られており、ラエの場合にハイランド・ハイウェイ沿いにたくさんの移住者集落が形成されていたのとは対照的であることも指摘しておきたい。

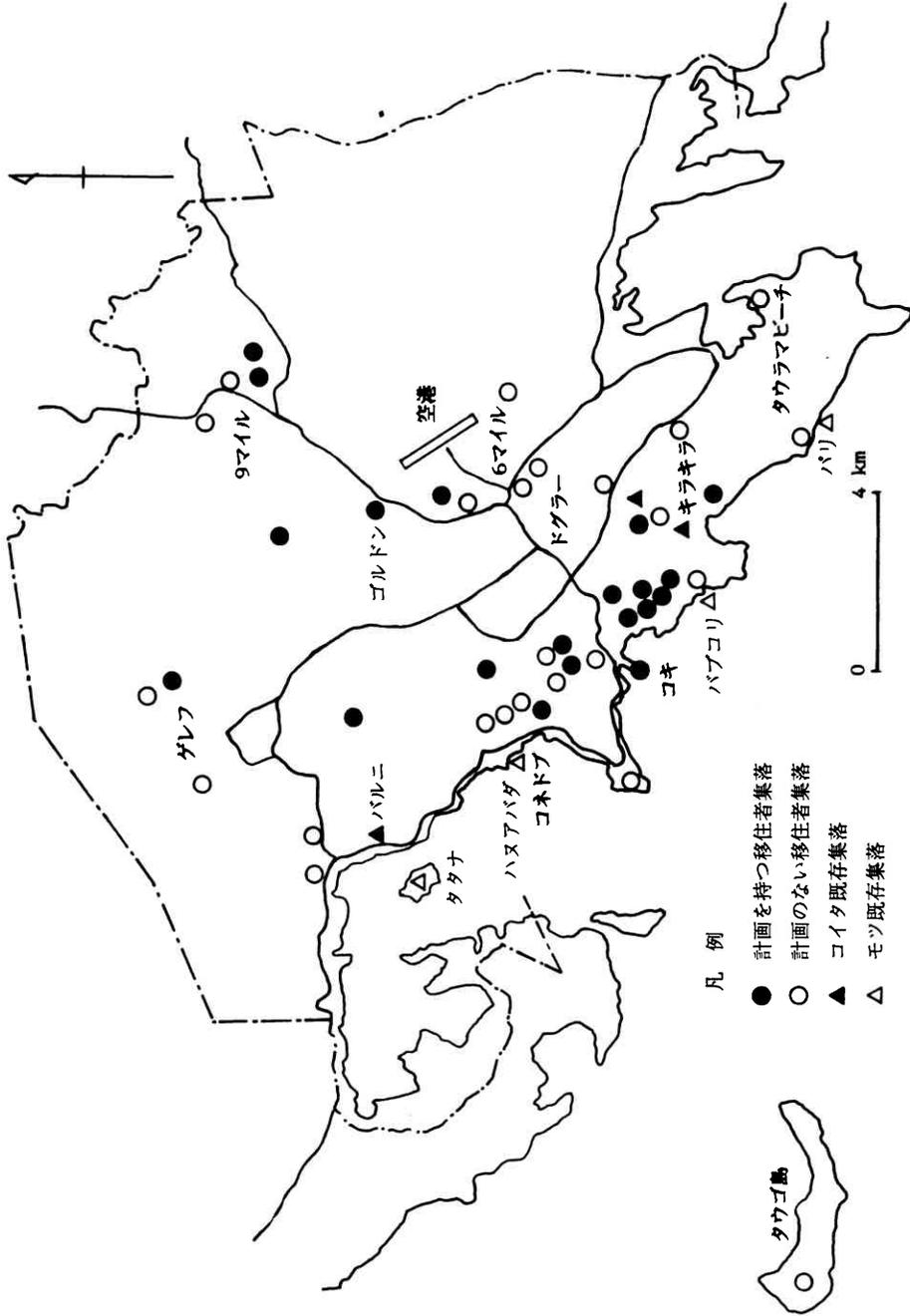
第3節 移住者の出身地

1. 統計的把握

1980年センサスの結果によると、首都の総人口12万3624人のうちエキスパトリエイト人口1万1195人を除いた11万2429人の現地人の中で約40%が首都生れであるので、これを除くその他の人々の出身地をみると、最も多いのはパプア側の諸州とくにセントラル14.2%、ガルフ9.2%の2州である。

モロベ5.7%がこれに続くが、イースタン・ハイランド5.6%もほぼ同程度であり、チンブー3.3%などその他のハイランド諸州をあわせると約13%となり、高地部からの移住者がかなりいることが示されている。

これに対し、ニューギニア北部沿岸諸州や島嶼部からの移住者はかなり少ない（表1）。



- 凡 例
- 計画を持つ移住者集落
 - 計画のない移住者集落
 - ▲ コイタ既存集落
 - △ モツ既存集落

図1. ポートモレスビーの移住者集落および既存集落。
資料：IOPA (1988), NORWOOD (1983) などより作成。

表1. 首都居住者の出生地 (1980年)

	州	人 口	割 合
	ウェスタン	2,830人	2.5%
パ	ガルフ	10,331	9.2
プ	セントラル	15,914	14.2
	N. C. D.	46,249	41.2
ア	ミルヌベイ	3,766	3.4
	ノーザン	2,547	2.3
ハ	S. ハイランド	1,969	1.8
イ	エンガ	1,135	1.0
ラ	W. ハイランド	1,340	1.2
ン	チンブー	3,710	3.3
ド	E. ハイランド	6,286	5.6
北	モロベ	6,382	5.7
	マダン	1,523	1.4
部	E. セピク	2,074	1.8
	W. セピク	443	0.4
島	マヌス	1,215	1.1
	N. アイルランド	856	0.8
嶼	E. N. ブリテン	2,290	2.0
部	W. N. ブリテン	566	0.4
	N. ソロモン	749	0.7
	計	112,429	100.0

2. 実態的把握

次に、これらの統計数値の内容をより具体的にみよう。ポートモレスビーの移住者集落に住む人々は、次の3つのグループに分けられる (NORWOOD, 1983)。すなわち、海岸部パプア人、山地部パプア人および高地部ニューギニア人である。以下、これらの各々についてみよう。

これらのグループのうち、来た時期が最も早く、また数の上でも最も多い人々が海岸部パプア人であり、センサスで見たセントラル州とガルフ州（とくにケレマ地方）の出身者である。彼等はポートモレスビーでも沿岸部に居住することが多く、海とのつながりの強さを示している。また、彼等は以前からポートモレスビーの都市既存集落と交易などでつながりを持っており、都市既存集落の土地内に、彼らに隣接して居住するのはこのためである。セントラル州のマーシャルラグーン¹⁰⁾に起源をもち、コキ地区に母村と同様の水上集落を形成しているワニゲラの人々やガルフ州のケレマ地方出身の人々は、このグループの代表的な例である。

第2の山地パプア人のグループは、主にゴイララとコイアリの、いずれもセントラル州に起源をもつ2大グループからなる。ゴイララの人々は、市北部のブラウンリバー道路沿いの移住者集落に多く居住し、仕事上の技術ももたず、貧しい家に住むが、シングシングなどの祭りは盛大に行なう集団である。他方、コイアリの人々は、ドグラ移住者集落などやはり内陸部に居住し、よく仕事をし、家や集落の改善に熱心であると言われる。

第3の高地ニューギニア人の中の代表的な集団がチンブーの人々で、仕事を得られないため失業者が多く、非常に貧しい。彼等は生活費のたしにするため、都市内部の丘陵斜面などに野菜園を開き、その生産物を青空市場で販売するなどの行為も行なっている。

第3章 調査集落の選択と調査結果

第1節 調査へのアプローチ

1. 調査集落の選択

ポートモレスビーの移住者集落を出身地別にみると3つに分けられることを前章でみた。本章では、このうち①海岸パプア人、②山地パプア人の2グループから、それぞれ1つずつ集落を選び、両者を比較しつつ移住者集落の実態をより詳しく見ることにする。③の高地ニューギニア人については、今回の調査対象に取り入れることはできなかった。

①の海岸パプア人の中から選んだ集落がコキ集落であり、②の山地パプア人の中から選んだ集落がドグラール集落である。両集落の選択理由はさほど厳密なものではなく、①経済的自立の方向を検討するという問題意識から経済的基盤の比較的しっかりした集落であること、②集落の環境、位置、治安状況など調査のしやすさ、の2つを考慮して総合的に判断した。

2. リーダーとの面会

実態調査を行なうに当っては、まずN.C.D.I.C.の議長のJ.アバイジャー女史に面会し、彼女から担当のM.アイオーパ氏を紹介され、彼から両集落のリーダーを紹介していただいた。筆者は紹介されたリーダーを尋ねて両集落に入り、集落内の調査はリーダーの協力の下に、世帯主各10名ずつ程の人々を対象に、調査票に基づく聴き取り調査を行なった。

コキ集落では紹介していただいた実力者のバロ・ベバオ氏が当初不在であったため、集落長のワカイ氏の協力を得た。ドグラール集落では紹介されたS.D.A.¹¹⁾教会の牧師を尋ねて行ったが、集落の3役のひとつである書記をしていたブライアン・ファヴァベ氏が、たまたま税関の役人で我々を良く知っていたため、氏の多大な協力を得ることができた。

調査結果を述べる前に、各リーダーからの聴き取りの結果に基づいて、両集落の概況や特色について述べておこう。

第2節 調査集落の概況

1. コキ集落

コキ集落の居住者は、セントラル州マーシャルラグーン周辺のワニゲラの人達で、現在故郷には約1000家族、5000人程が居住している。コキ集落の居住者は約250家族、2000人以上ということであった。

仕事に関しては、筆者の聴き取りによれば、大工、設計、塗装、電気、コンクリート板製造など建設業関係の仕事が多く、その他、小売人、掃除人等であったが、文献によれば、この他、自動車修理人なども存在する。

彼等のうちの最初の人々がポートモレスビーに住みついたのは1950年で、1960年代の始めに多くの者が住みつくようになり、1970年頃には1000人程に達するに至った。

部落長の他に、この集落は裁判機関をもち、その長もリーダー的な役割を果している。また、国会議員選挙に立候補して次点となった実力者もあり、これらの人々が集落のリーダー格の人々である。

はじめて郷里から来た者に対しては、集落としても住居や仕事の世話をする。また、

居住民からは水道料金として1世帯当り2週間について2キナを徴集している。この他、結婚やクリスマスなどのパーティーはグループまたは家族単位で行なわれ、葬式は家族を中心に、レクリエーション的催しは主に教会を中心に行なわれている。

母村との関係では、クリスマスとき200~300名程の者が母村に帰り、1~2週間滞在する。この間はポートモレスビーの市内は閑散として静かになると言う。

2. ドグラール集落

この集落は、山地パプア人の中のコイアリのの人々によって構成されており、現在の母村地区の人口は約4000人(20集落以上)程だと言う。ポートモレスビー市内では、当地区が10世帯以上(1世帯は平均2家族)で最も多いが、この他6マイルヒル地区(約10世帯)、サバマ、ゴロベ、モラタの各地区(いずれも10世帯以下)にも分散して居住している。

職業では大工、設計など建設業関係者もいるが、運転手、事務所勤務者、一般労働者などが多く、さらに、ビジネス経営者、監督者、会計士、工場技士なども存在し多様である。

1950年代に、最初の者がポートモレスビーに住みつき、1960年代に4家族、'70年代に7家族、'80年代に10家族以上にまで増大した。集落委員会が存在し、その4役¹²⁾が集落のリーダーである。

母村から来る人に対して、集落としては住居や仕事の世話をすることはなく、住居については家族や親戚が、仕事に関しては自分自身で見つけるか、友人やワントークで仕事をもっている者が世話をするかだと言う。

部落費の徴集は恒常的なものではなく、建設事業など特別なことがあるときのみである。結婚パーティーや葬式はポートモレスビーに居住するコイアリ全体で行ない、スポーツ等レクリエーション¹³⁾は集落で行なう。このほか教会の行事が土曜日¹⁴⁾だけでなく水曜と金曜にも行なわれる。

母村との関係をみると、毎年80人以上の者が母村からポートモレスビーへ来ると言われるが、母村へもどる者はほとんどいない。なお、コイアリの人の個性としては「親切で来訪者を歓迎する」ということであった。

第3節 調査結果

以上、両集落の若干の特徴について理解しえたかと思う。次に個別調査の内容とその結果とを、両集落を対比する形で示そう。質問は大きく3つの部分に分けられ、その第1は移住時点のこと、第2は現在の生活等の状況のこと、第3は彼等の母村との関係についてであった。

1. 移住時のことについて

- 1) まず、両地区の居住者がいつ頃ポートモレスビーに来たかを見ると、両地区とも1960~70年代に多いことがわかる(表2)。
- 2) 彼等の前住地については、コキでは全員が首都の東南東150kmに位置するマーシャルラグーンからであるのに対し、ドグラールの方はリーダーのプライアン・ファヴァバ氏によれば、その出身地が2ヵ所に分かれると言う。筆者の聞きとりからも、ソゲリ(約30km東)から来た者1人と、ココダ(約100km北東)から来た者2人を確認でき、前者を低地コイアリ、後者を山地コイアリと呼んでいるようだ。
- 3) 首都への来住理由は、両地区とも「仕事のため」が3分の2、「学校のため」が3分

の1で、この2つの理由以外はほとんどない（表3）。

- 4) 来住者にとって頼るべき人の有無についてみると、両地区とも「家族」が既住している場合が多く、家族がいない場合でも「親戚」がおり、「誰もいない」というケースはきわめて少ない（表4）。
- 5) 従って、来住者の宿泊は、こうした「家族」や「親戚」の家に泊まる場合が多い。なおコキでは、初期においてはカヌーで来ることが普通であり、そのカヌーに宿泊したという答もあった（表5）。
- 6) 入学のために来た6名を除き、仕事を求めて来た者のうちの大部分は、両地区とも「自分で」仕事を探している。仕事の内容をみると、コキではすべて「ペンキ職人」¹⁶⁾であるのに対し、ドグラでは「運転手」が3名、その他¹⁷⁾が3名である。こうして自分で仕事を探す場合、すぐに見つかることもあるが、数ヶ月後という場合も、とくに運転手などの場合には少なくない。「自分で」以外では、親戚やワントークに頼むケースがコキに多いことが目立っている（表6）。
- 7) 来住時の同伴形態についてみると、コキでは全員が自分1人で来ているのに対し、ドグラでは2人以上で来る場合が半分あり、対照的である。これは、後にみる来住時の年齢とも関係し、コキの方が若い者が多いことの反映とも考えられる（表7）。
- 8) 来住時の困難についてみると、コキでは「なし」が多いのに対し、ドグラでは、出費の割に収入のないことをあげた者が相対的に多かった（表8）。

表2. 来 住 年

	K	D	計
1950～54	2	1	2
55～59	2	1	3
1960～64	1	3	4
65～69	2	2	4
1970～74	5	2	2
75～79	5	1	6
1980～84			
85～89		1	1
計	10	10	20

注) KはKoki, DはDograの略で、以下の表も同様である。

表3. 来 住 理 由

理 由	K	D	計			
仕事 { 求 職	7	5	12			
				1	1	
学校 { 小学校	1	2	3			
				中学校	1	2
不明		1	1			
計	10	10	20			

表 4. 来住時の既住者

既住者	K	D	計
兄弟	3	5	8
姉妹	2	1	3
父		1	1
親戚	4	2	6
友人		1	1
なし	1	1	2
計	10	10	20

表 5. 来住時に居住した家

家の種類	K	D	計
家族	5	4	9
親戚	2	4	6
友人		1	1
会社の家		1	1
学校の寮	1		1
カヌー	2		2
計	10	10	20

表 6. 求職の方法

求職の方法	K	D	計
自分で	4	6	10
親戚に頼んで	1		1
ワントークに頼んで	2		2
会社の転勤		1	1
学生	3	3	6
計	10	10	20

表 7. 来住時の同伴者

同伴者	K	D	計
1人	10	5	15
家族の者と		2	2
親戚の者と		3	3
計	10	10	20

表 8. 来住時の困難

困難	K	D	計
出費が多いこと	1	4	5
仕事がないこと	1	0	1
なし	8	6	14
計	10	10	20

- 9) 母村での仕事をみると、ドグラでは全員が「農作業」であるのに対し、コキでは漁業がかなり入りこんでいるという違いが見られた（表9）。
- 10) 移住の経験では「なし」が多い中で、ドグラでは移住経験を持つ者が4割おり、両者の違いがみられた（表10）。

以上、都会の仕事を求めて母村を離れ、家族や親戚の家に住みついて自力で仕事を探すという来住時のパターンが、ある程度明らかになったと言える。なお、被調査者が来たとき既に家族や親戚がいた事から、最初の来住者の来住年は、1960～70年代より早く、1950～60年代とも考えられよう。

2. 現在の生活について

- 1) 調査世帯の世帯主の年齢をみると、コキでは20～30代の者が6割を占めるのに対し、ドグラでは30～50代の者が9割を占めており、コキの方に若い者が多くなっている（表11）。
- 2) 次に、この世帯主の年齢と来住年から来住時の年齢（出郷年齢）を算出してみると、全体としては20代を中心に、10代から30代にわたっているが¹⁸⁾、地区別にみると、やはりコキの方では10代に、ドグラでは30代にそれぞれ多くなっている（表12）。
- 3) 次に、家族規模をみるために子供の数をみると¹⁹⁾、3～5人の世帯が最も多く、平均は4.65人である。集落別ではコキの方に子供の数の多い世帯が目立ち、平均4.8人と多かった（表13）。
- 4) 妻の出身地をみると、「夫と同じ村」が圧倒的に多いが、これ以外のケースも多少あり、その特徴は学歴が高いか、移動が多く外の世界を知っている者に限られていることである（表14）。
- 5) 最後に被調査者の現在の職業をみると、多様であるが、コキの方は民間の仕事が多く、その中でも建設業関係が目立つのに対し、ドグラの方は公的な仕事が多くなっている（表15）。

以上、現在の生活をまとめると、出郷年齢が10代の者も多く、従って世帯主の現在の年齢も若いこと、子供の数は平均4～5人で多く、結婚の相手では同集落同士が多いが、そうでない者も多少みられ、職業では集落による違いがありそうなことなどとなる。

3. 母村との関係について

- 1) まず、彼等の帰村回数についてみると、7割の者が年1回以上帰村しており、母村との行き来がかなりあることがわかる。しかし、両地区でかなり違いがあり、コキでは全員が年に1回以上帰村しているのに対し、ドグラではこれが4割にすぎず、5年以上に1度しか帰村しない者も4割程いて、集落により違いが目立つ（表16）。
- 2) 金品の送付については、3～4ヶ月に1回以上が85%と大部分を占め、両集落ともかなり頻繁であるが、この点でもやはりコキの方がより頻繁である（表17）。
- 3) 手紙や電話での情報交換もかなり頻繁で、約半分は月に1回以上、ほとんど全員が6カ月に1回以上行なっている。集落による違いはこの点ではあまりみられない（表18）。
- 4) 将来、母村と都会のどちらに住みたいかとの間の結果は、母村指向が強い結果となった。都会には仕事があるというメリットとともに、金がかかる、生活がハードだなど都会生活上のマイナス面があり、静かで自然の中の生活の方が良いとする者が多いようだ（表19）。

表9. 母村での仕事

仕事	K	D	計
農作業	2	6	8
農作業+漁業	2		2
漁業	1		1
村役人	1		1
(子供又は学生)	4	4	8)
計	10	10	20

表10. 移住の経験

	K	D	計
なし	10	6	16
1カ所		2	2
3カ所		1	1
6カ所		1	1
計	10	10	20

表11. 被調査者の年齢

年齢	K	D	計
60代	1	0	1
50代	1	4	5
40代	2	1	3
30代	3	5	8
20代	3	0	3
計	10	10	20

表12. 来住時の年齢

年齢	K	D	計
0-4		(1)	(1) } (1)
5-9			
10-14	2 (2)	1 (1)	3 (3) } 4 (5)
15-19	1 (1)	(1)	1 (2) }
20-24	2	3	5 } 6
25-29	1		1 }
30-34	1	3	4 } 4
35-39			
計	7 (3)	7 (3)	14 (6)

注) 数字は仕事目的の移住者数で()内は学校入学の目的または子供である。

表13. 子供の数

子供の数	K	D	計
0	1	0	1
1	1	1	2
2	1	0	1
3	2	1	3
4	0	3	3
5	0	3	3
6	2	0	2
7	0	2	2
8	1	0	1
9	1	0	1
10	1	0	1
計	10	10	20
(平均)	4.8	4.5	4.65

表14. 妻の出身地

出身地	K	D	計
夫と同じ村	9	7	16
ポートモレスビー	0	1	1
その他	1	2	3
計	10	10	20

注) その他の3名の出身地はケレマ, ラバウル, マウントハーゲンである

表15. 現在の職業

K		D	
上級技術官	1	波止場監督官	1
事業主	2	航空安全局	1
建設業者	1	書記	1
電気工事業者	1	軍人	1
大工	1	公務運転手	1
ペンキ職人	3	民間運転手	3
商店主	1	洗濯業者	1
		清掃業者	1
計	10	計	10

表16. 帰村回数

帰村回数	K	D	計
2週間に1回	2		2
1カ月に1回	1		1
3～4カ月に1回	2	1	3
年に1回	5	3	8
2～4年に1回		2	2
5～6年に1回		2	2
7～8年に1回		1	1
帰ったことがない		1	1
計	10	10	20

表17. 母村への金品の送付

回数	K	D	計
週1回		2	2
2週間に1回	4		4
1カ月に1回	4		4
2カ月に1回	1	3	4
3～4カ月に1回		3	3
6カ月に1回		1	1
年に1回		1	1
送るべき人がいない	1		1
計	10	10	20

表18. 母村との情報交換(手紙および電話)

回数	K	D	計
月1回以上	5	4	9
2カ月に1回	1	1	2
3～4カ月に1回	2	4	6
5～6カ月に1回	1	1	2
しない	1		1
計	10	10	20

注) 手紙が多いが, コキの月1回以上の5人は電話も含む

表19. 将来の帰村の意志

帰村の意志	K	D	計
村に帰る	7	5	12
道路ができたなら村に帰る		4	4
ここに定住する	3	1	4
計	10	10	20

- 5) 最後に、将来の希望すなわち、将来何になりたいかについて尋ねた結果をみると、何らかの事業を行ないたいとする者が両集落ともかなり多い。ただ、その内容は集落による違いが見られ、ドグラでは「商店経営」、「PMV²⁰の運転手」などの希望が多いのに対し、コキでは様々である。また、コキでは「自然の中の自給生活」を望む者が半数近くいることも注目されよう（表20）。

以上のように、母村との関係は金品の送付、連絡などが頻繁に行なわれ、都会に来て母村との結びつきは強く、将来は母村にもどりたいとする者も多いなどの結果となった。これはゲマインシャフト的な性格が強いことの現われであろうが、他方、将来自営業を指向する者も一定程度存在しており、これは逆の方向と言え、これら全体はP.N.G. 社会の過渡的性格を示しているものと考えられる。

表20. 将来の希望

希望の内容	K	D	計
事業家			
商店経営	1	6	7
電気工事請負業	1		1
P M V 運転手		2	2
製材所	1		1
養鶏業	1		1
ココナツ農園経営	1		1
何らかの小事業経営		1	1
政治家	1	1	2
高級役人	1		1
教育者		1	1
自然の中の自給生活	5	1	6
計	12	12	24

注) 複数回答を含む

第4章 考 察

前章では、移住者を対象に筆者が行なった調査結果を示したが、実態調査だけから判明する事実は限られたものである。

本章では、実態調査から明らかとなった諸事実に、従来の研究で判明していることや筆者の見聞などをも加えて、移住者の都市居住にかかわる社会科学上のいくつかの検討すべき問題点について考察してみたい。

1. 社会的結合について

移住者社会における人々の結合は、次の3種が基本的なものであると筆者は考える。

- 1) ワントーク的結合
- 2) 集落コミュニティ的結合
- 3) 宗教的結合

1) のワントーク的結合は社会的結合の中でも最も基本的なものであり、家族・親戚等の血縁的結合をその根幹にしている。氏族 (clan) や部族 (tribe) の概念も、この延長と考えられようし、ワントーク概念は同じ言葉を話す集団として部族に近い概念と言

えようか²¹⁾。また、生活面では、葬式、結婚式、新たな移住者の世話などを行なうほか、一大行事シングシングの祭りの単位ともなり、都市内において一つの集落の範囲をこえて結合関係にある。

これに対し、2)の集落コミュニティ的結合は、特定の集落を単位とする地域生活上の結合であり、異なるワントークが同一集落内に居住する場合には、それぞれのリーダーからなる委員会がつくられるのが一般的である。上水道の導入、道路の整備、地代の徴集と支払いなど集落の共同生活上の諸問題に対処したり、行政に対する要求を行なったりする。

第2の結合が、どちらかと言うと経済的側面が中心であるのに対し、第3の宗教的結合は、教会を中心とした社会的、精神的な側面を主とするもので、礼拝をはじめとした日常的な教会行事、教会に対する寄付行為、子供達を主体とした祭日におけるレクリエーション活動などが行なわれている。

以上、社会関係の特色を全体としてみると、2)の集落コミュニティ的結合および3)の宗教的結合と比べ、1)のワントーク的結合の強さがP.N.G.社会の最大の特色であると言うことができよう。

2. 土地問題

バブア・ニューギニアの土地所有状況は、主に植民地時代に政府が買い上げたとされる政府有地が、多くの都市の中央部に存在するほかは、すべて住民のいわゆる慣習上の共有地であって、私有地は存在しなかった。また、この共有地は公的には売買できず、慣習上の共有地という制約を取りはずすことも困難であった。

近年の農村部からの移住者の多くは、この慣習上の共有地に住みついているのであり、彼らは、所有するモツまたはコイタの部族に対して地代を支払っているという現実がある。

ところで、これら慣習的共有地の所有部族がモツとコイタであることは、彼らがこの土地の先住者であることからはっきりしているが、彼等のうちの誰が所有者であるかについては、記録された文書もなく、登録も行なわれていなくて、はっきりしたものはない。しかし、現実には移住者は先住部族の誰かに支払いを行なっており、逆に言えば、地代を受け取っている者が存在するということになる。

こうした現実には、時には先住部族の人々の中で、地代を獲得する目的で自分らの慣習的共有地の中に移住者をさそい、住まわせる傾向さえ生み出していると言われており(NORWOOD, 1983)、また、先住部族のある者に地代を支払った場合でも、別の者があらわれてここは自分の土地だからとして地代を請求されることもあると言う²²⁾。

さらに、個人間だけでなく、モツとコイタの両先住部族間の境界もはっきりしておらず、コイタ側の主張では、コイタは陸の民、モツは海の民だから、陸の大部分はコイタの所有地だとするが、モツはこのことに同意していない。時には両部族間で、土地の所有や利用をめぐる緊張が生ずることもあると言う。

他方、モツとコイタの両部族は対立する側面をもつと共に、政府に対しては一致した共同行動もとっている。1980年と81年に、両部族は「現在の市の中心部や政府の建物が建てられている土地に対する補償がなされていない」というキャンペーンを行ない、81年5月には50億キナの要求をし、7月20日には議会への行進や主要道路のバリケード封鎖などの行動を行なった。また、1981年7月、コイタ部族の一部であるキラキラ集落の住民は、1960年代後半のタウラマバラック²³⁾の建設地に対する補償費として、政府から

出された4.1万キナの受取りを低額の故に拒絶している。

増大する都市の土地需要を満たすため、政府は慣習的共有地の買い上げを試みているが、住民達は容易には土地を手放そうとはしていない²⁴⁾。

以上のように、慣習的共有地制度の中で、移住者に対する地代徴集という経済関係が先行して行なわれていったことにより、この国の土地問題は、きわめて複雑で困難な状況に至っていると言えよう。

3. 新旧住民の問題

第3の問題は、移住者と古くからの先住者との問題、とくに旧住民の力の強さの問題である²⁵⁾。ポートモレスビーの人口の大多数は移住者であり、元からの先住者は10%程度にすぎないと言われる。しかし、彼等の持つ政治力はきわめて大きく、このことは市議会をめぐる動きに最も良く反映されている。

市議会の議員は選挙で選ばれ、市営の青空市場や病院の運営のほか、上水道、集落内通路、水上歩道の建設やとりやめの権限をもっている。1979年に、市議会が先住民であるモツ・コイタ両部族の利益を擁護しているという非難が市民の中から起こり、議会内で格闘、なども生じた事から、1980年10月、政府は市議会を一時停止させた。これに対し、1981年の年間を通して、モツ・コイタ両部族から、首都の州政府に対して継続的な圧力がかけられたため、1981年、政府はこの問題の解決のため諮問委員会を創設し、この委員会は、1982年、首都は選挙されたモツ・コイタ議会とともに、7名の政府指名による委員会によって統治されるべきであるという答申を行なった。

しかし、モツ・コイタ両部族の基本的な優位性は変わらず、こうした結果として小学校は彼等の村の近くに存在し、また、彼等の集落内では、上水道や舗装された通路、水上歩道などが整備され、さらに、診療のためのコミュニティホールや集落裁判所がつくられるところさえあった。

このほか、1983年12月に、市当局が衛生上および整頓上から、移住者が主体となっていた街路販売者 (Street Seller) を禁止して、彼等から抗議を受けたことなども、新旧住民の対立の一例とも言えよう (IOPA, 1988)。

一般に、市議会はパプア人に好意的であると言われ、中でもモツ・コイタの両部族は最も容易に都市の諸施設を獲得でき、山地パプア人がこれに次ぎ、ニューギニア高地人の集落には飲み水の供給のないところさえあるという状況が指摘されている。

4. その他の諸問題

ここで取上げておきたい問題の1つに、土着の住民による商店や町工場など自営業の発達がきわめて弱いという問題がある。

この原因については、社会の共同体的性格が基本にあることを別稿 (TAJIMA, 1990) で述べたので省略するが、こうした要素以外にも、住宅ブロックでの営業の禁止や建物の契約料が高すぎるなど諸規制が強すぎるものがその一因であるという説もあることを指摘しておこう。いずれにせよ、こうした結果、事業的経営を一定規模以上で行なっているのはほとんどすべて外国人 (欧米人のほか中国人、フィリピン人も含む) であるということになる。

ただ、プランテーション経営を行なっている住民もいる事を耳にしており、筆者の調査でも、将来そうした事業を行ないたいという希望が見られた事などから、発展の可能性がないとは言えないだろう。

以上のほか、1978年に、ポートモレスビー市議会の支配勢力が、パプアベセナ党からポー

トモレスビー労働者同盟にわずかの差ながら変わったことや、近年、ポートモレスビーの労働者の間で賃金上昇をめざすストライキがたびたび実施されていることなどの現象をどのように見るべきか、また、政治や選挙の面における民衆と指導者層との具体的な関係がどうなっているかなど、検討すべき課題も少なくないが、これらは、上述の諸問題のより深い説明とあわせて、今後の課題である。

第5章 むすび

本稿の目的は、ポートモレスビー移住者を対象とした筆者の実態調査や従来の研究成果などを基にして、P.N.G. 社会の主に都市部で生じている基本的動向を捉えることにあった。

考察の結果、4章の1では、社会関係において集落コミュニティ的機構がつけられ、宗教的活動も行なわれている中においても、なおワントークの結合が強いことが確認され、4章の2では、土地の共有制すなわち慣習的な共有地の中に、大量の移住者が進入・居住していったという現実から、地代の徴収という経済関係が無原則的に入り込み、一定の混乱した状態がみられることを指摘し、4章の3では、人数的には自分達の数倍の新住民の移住という現実がありながらも、今なお市議会において、旧住民が強力な力を保持していることをみた。また、4章の4では、主に、共同体的性格の強さのため、自営業の発達がきわめて未熟である反面、政党やストライキにおける労働者勢力の台頭など、社会の利害関係で動く側面が発達してきていることをみた。

以上を全体としてまとめると、ワントークの結合が強く、慣習的土地所有に支えられた旧住民の力が強いという状況にありながらも、共同体的・ゲマインシャフト的社会から、利害关系的・ゲゼルシャフト的社会への移行が土地問題や議会をめぐる動きを通して、進んでおり、筆者が前稿(TAJIMA, 1985)で指摘した結論が本稿において更に補強されたと言えることができるように思う。そもそも都市化現象自体が、こうした動きを促進する基本にあると言えることもできよう。

今後は、本稿で述べた諸問題のより厳密な検討が必要となるだろう。

注

- 1) 本センターの企画による平成元年度特定研究「バプアニューギニアの人間と環境」の調査隊の一員としてである。
- 2) 都市爆発とさえ言われることもある(久山, 1987)。
- 3) 以下の各所で引用する諸文献のほかに、例えば ACHEAMPONG, C. and MANANDHAR, R. (ed.) (1988) などがある。
- 4) 親戚、同村人などを基礎とする同じ言葉を話す人々の集団。集団内部に強い協力関係があるとされる。
- 5) 政府所有の住宅地区のことで、建築物に一定金額以上などの規制がある。
- 6) IOPA (1988) で扱われている集落数。ただし、同書12頁では集落共同体数は約58とも述べている。
- 7) 首都を管轄する政府の行政機関で、首都中間委員会(National Capital District Interim Commission)とでも訳すのであろうか。
- 8) Expatriate. 国が主として前宗主国などから迎え入れている上級公務員などの外国人雇用

- 者のこと。旧宗主国とのパイプ役なども果している。
- 9) 欧米の研究者は一般にこの用語を用いている。
 - 10) 首都の南東約150km程にある。
 - 11) Seventh Day Adventists の略。会合により強い結集力を持つ宗教で、その信者は勤勉であると言われる。選択した両集落とも S.D.A. の影響下にあった。
 - 12) 議長, 副議長, 書記, 会計の4役のことである。
 - 13) バレーボール, バスケットボール, ラグビーなどが主である。
 - 14) S.D.A. 教会の休日は日曜日ではなく, 土曜日である。
 - 15) この他ダルー (ガルフ州) からという答も1件あったが, これは母村から何らかの都合でダルーに移住していたという事であろう。他の6名は不明。
 - 16) 全員がオーストラリア人経営の会社「Kenny Stone」に雇用されている。
 - 17) 設計士1, ペンキ職人1, 洗濯屋1である。
 - 18) 学校入学のために来た者の中には10代以下の者もいる。
 - 19) 調査対象世帯はすべて夫婦が健在であった。
 - 20) Public Motor Vehicle の略。
 - 21) 普通, 同一の言葉を話す集団は民族であろうが, P.N.G. の場合約700もの言葉があって, 言語集団の単位が小さく, 民族としては小さすぎると考えられよう。
 - 22) 出発前に連絡しておいた現地商社員村上光央氏からの聞きとりによる。
 - 23) 政府の軍事施設のひとつである。
 - 24) 1945年以降にも, とくにキラキラ集落からかなりの土地が買上げられているが, これらの多くは自発的な売買であったと言われている (ORAM, 1976)。
 - 25) 一般に, 第3世界都市における新旧住民の間には敵意や反感があると言われており, ポートモレスビーの場合も例外ではないと言えよう。

文 献

- ACHEAMPONG, C. and MANANDHAR, R. (ed.) 1988. Housing Actions towards Shelter in Asia and the Pacific. 218 pp., The Papua New Guinea University of Technology, Lae, Papua New Guinea.
- IOPA, M. 1988. The Settlement Communities in the National Capital District. 146 pp., National Capital District Interim Commission, N.C.D., Papua New Guinea.
- JACKSON, R. 1976. Urban Geography of Papua New Guinea. 493 pp., University of Papua New Guinea, N.C.D., Papua New Guinea.
- 熊谷圭知 1985. ポートモレスビーの自然発生的集落. 経済地理学年報, 31: 1-21.
- 久山純弘 1987. 第三世界の都市爆発. 54頁, 岩波書店, 東京.
- LEVINE, H. B. and LEVINE, M. W. 1979. Urbanization in Papua New Guinea. 161 pp., Cambridge University Press, Cambridge.
- NORWOOD, H. C. 1979. Pattern of settlement among migrant and urban villagers. In: Going through Changes. (Ed. VALENTINE, C. A. and VALENTINE, B. L.), 72-89, Institute of Papua New Guinea Studies, N.C.D., Papua New Guinea.
- NORWOOD, H. C. 1983. Port Moresby—Urban Villages and Squatter Areas. 118 pp., Universi-

- ty of Papua New Guinea, N.C.D., Papua New Guinea.
- ORAM, N. 1976. Port Moresby. In: Urban Geography of Papua New Guinea. (Ed. JACKSON, R.), 140–172, University of Papua New Guinea, N.C.D., Papua New Guinea.
- TAJIMA, Y. 1985. Marketing in Papua New Guinea. 南海研紀要, 6: 175–186.
- TAJIMA, Y. 1990. The formation of residential area in Lae City. In: Kagoshima Univ. Res. Center S. Pac., Occasional Papers. No. 20; the Progress Report of the 1989 Survey of the Research Project, "Man and the Environment in Papua New Guinea". (Ed. NAKANO, K. *et al.*), 51–57, Kagoshima Univ. Res. Center for the South Pacific, Kagoshima.

(Accepted September 10, 1990)